

平成 22 年度

「紀の国森づくり基金県民意識調査」報告書

平成 23 年 1 月 31 日

財団法人 和歌山社会経済研究所

目次

I 調査の概要

1. 調査の目的	2
2. 調査の内容	2
3. 調査の方法	2
4. 対象先の抽出方法	2
5. 回収の結果	3
6. 回答者の属性	3

II 調査の結果

1. アンケート調査結果①—単純集計—	7
2. アンケート調査結果②—クロス集計—	23
3. アンケート調査結果③—自由意見—	28
4. 分析	32
5. まとめ	35

III アンケート調査票

1. アンケート調査票	36
-------------	----

調査の概要 3

I 調査の概要

I 調査の概要

1. 調査の目的

本年度、紀の国森づくり基金が、4年目を迎えることから、県民の「紀の国森づくり基金」に関する意識の実態を把握するため、「紀の国森づくり基金意識調査」を実施し、基本理念に沿った事業実施が行われているかなどの「効果調査」を行なうとともに、県民が望む当該基金に対する考えなどを検証する。

2. 調査の内容

1) 県民意識調査

当該基金事業では、県民から「紀の国森づくり税」として年額500円を徴収し、事業運営に利用している。本アンケート調査を通じて、県民の森づくりの意義、当該基金事業に対する関心、事業継続の是非、その他意見を回収し、当該基金事業の効果の検証と県民の意見をまとめ、分析を行なう。

2) 事業所意識調査

当該基金事業では、県内事業所から「紀の国森づくり税」として法人県民税均等割の5%を徴収し、事業運営に利用している。本アンケート調査を通じて、県内事業所の森づくりの意義、当該基金事業に対する関心、事業継続の是非、その他意見を回収し、当該基金事業の効果の検証と県内事業所の意見をまとめ、分析を行なう。

3. 調査の方法

アンケートは、郵送による配布・回収を実施した。

アンケート調査実施期間は、平成22年10月30日～11月31日とした。

4. 対象先の抽出方法

1) 県民意識調査

満20歳以上の県民の方で下記年代別により合計3,000人を対象にした。抽出方法は、県内市町村別、年齢層別の2段階を用いて無作為に抽出した。

20～29歳：500人

30～39歳：500人

40～49歳：500人

50～59歳：500人

60～69歳：500人

70歳以上：500人

2) 事業所意識調査

日本標準産業分類（大分類）に基づいて以下の産業分類について、従業員規模別に1,000件を抽出した。該当する事業所のうち本店・本社が県内にある場合は、その本店・本社となる事業所を抽出対象とし、本店・本社が県外にある場合は、県内で常用雇用者の規模が最も大きい支所・支店を抽出対象とした。

①産業分類

農業、林業、漁業、鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究・専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育・学習支援業、医療・福祉、複合サービス業、サービス業（他に分類されないもの）

②従業員規模

常用雇用者が 30 人以上の県内の事業所のうち 500 事業所を無作為抽出

常用雇用者が 10 人以上 30 人未満の事業所のうち 500 事業所を無作為抽出

5. 回収の結果

アンケート調査の配布数・回収数・回収率は以下のとおりである。

	配布数	回収数	回収率
個人	3,000 件	1,070 件	35.7%
事業所	1,000 件	423 件	42.3%
合計	4,000 件	1,493 件	37.3%

6. 回収者の属性

アンケート調査の属性別件数・構成比は以下のとおりである。なお、構成比は小数点第二位で四捨五入しているため、合計が 100 パーセントにならない場合がある。

1) 個人

①性別

	件数	構成比(%)
男性	443	41.4
女性	557	52.1
不明	70	6.5
サンプル数	1070	100.0

②年齢

	件数	構成比(%)
20～29 歳	110	10.3
30～39 歳	145	13.6
40～49 歳	158	14.8
50～59 歳	187	17.5
60～69 歳	231	21.6
70 歳以上	175	16.4
不明	64	6.0
サンプル数	1070	100.0

③職業

	件数	構成比(%)
会社員	179	16.7
公務員・団体職員	100	9.3
自営業	75	7.0
農林水産業	49	4.6
パート・アルバイト	116	10.8
学生	20	1.9
専業主婦(主夫)	215	20.1
無職	209	19.5
その他	38	3.6
不明	69	6.4
サンプル数	1070	100.0

④森林所有の有無

	件数	構成比(%)
所有している	139	13.0
所有していない	859	80.3
不明	72	6.7
サンプル数	1070	100.0

⑤住所

	件数	構成比(%)
和歌山市	319	29.8
海南市	61	5.7
橋本市	63	5.9
有田市	36	3.4
御坊市	24	2.2
田辺市	89	8.3
新宮市	27	2.5
紀の川市	64	6.0
岩出市	54	5.0
紀美野町	12	1.1
かつらぎ町	22	2.1
九度山町	4	0.4
高野町	4	0.4
湯浅町	17	1.6
広川町	6	0.6
有田川町	35	3.3

	件数	構成比(%)
美浜町	5	0.5
日高町	6	0.6
由良町	8	0.7
印南町	6	0.6
みなべ町	11	1
日高川町	16	1.5
白浜町	23	2.1
上富田町	17	1.6
すさみ町	4	0.4
那智勝浦町	19	1.8
太地町	4	0.4
古座川町	3	0.3
北山村	3	0.3
串本町	29	2.7
不明	79	7.4
サンプル数	1070	100.0

2) 事業所

①業種

	件数	構成比(%)
農林水産業	23	5.3
鉱業・採石業・砂利採取業	0	0.0
建設業	28	6.5
製造業	80	18.5
電気・ガス・熱供給・水道業	4	0.9
情報通信業	4	0.9
運輸業・郵便業	24	5.6
卸売・小売業	52	12.0
金融・保険業	11	2.5
不動産業・物品賃貸業	4	0.9
宿泊業・飲食サービス業	27	6.3
医療・福祉	56	13
教育、学習支援業	8	1.9
その他サービス業	57	13.2
不明	54	12.5
サンプル数	432	100.0

②従業員数

	件数	構成比(%)
1～9人	44	10.2
10人～29人	130	30.1
30人～49人	35	8.1
50人～99人	64	14.8
100人以上	117	27.1
不明	42	9.7
サンプル数	432	100.0

③資本金規模

	件数	構成比(%)
50億を超える	22	5.1
10億を超え50億以下	17	3.9
1億を超え10億以下	37	8.6
1千万円を超え1億以下	167	38.7
1～4以外の法人	133	30.8
不明	56	13.0
サンプル数	432	100.0

④森林所有の有無

	件数	構成比(%)
所有している	46	10.6
所有していない	340	78.7
不明	46	10.6
サンプル数	432	100.0

④住所

	件数	構成比(%)
和歌山市	201	46.5
海南市	16	3.7
橋本市	13	3.0
有田市	11	2.5
御坊市	9	2.1
田辺市	29	6.7
新宮市	12	2.8
紀の川市	15	3.5
岩出市	9	2.1
紀美野町	2	0.5
かつらぎ町	4	0.9
九度山町	0	0.0
高野町	3	0.7
湯浅町	3	0.7
広川町	3	0.7
有田川町	11	2.5

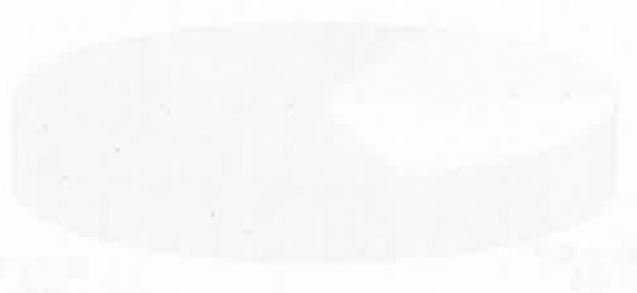
	件数	構成比(%)
美浜町	0	0.0
日高町	1	0.2
由良町	2	0.5
印南町	4	0.9
みなべ町	11	2.5
日高川町	0	0.0
白浜町	9	2.1
上富田町	0	0.0
すさみ町	3	0.7
那智勝浦町	2	0.5
太地町	3	0.7
古座川町	4	0.9
北山村	1	0.2
串本町	0	0.0
不明	51	11.8
サンプル数	432	100.0

調査結果の概要を、表1-1に示す。表1-1は、調査対象者の属性別、意識別、行動別、および意識と行動の関連性を示している。

II 調査の結果



表1-1 調査結果の概要



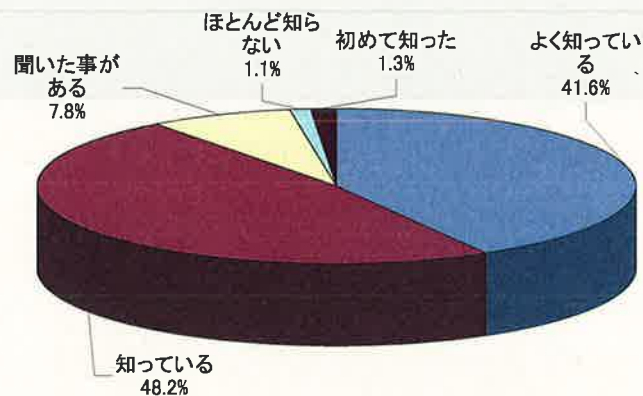
1. アンケート調査結果①—単純集計—

1) 個人集計結果

問 1： 森林が豊かな水やきれいな空気を保ち、災害から県土を守り、地球温暖化の原因となる二酸化炭素を吸収するなど様々な役割を果たしていることを知っていましたか？（○は1つ）

「よく知っている（41.6%）」、「知っている（48.2%）」と県民の 89.8%が森林の機能についての認識があった。森林が健全な社会生活を維持していく上で、重要な役割を果たしているということは県民の共通の認識であると考えられる。

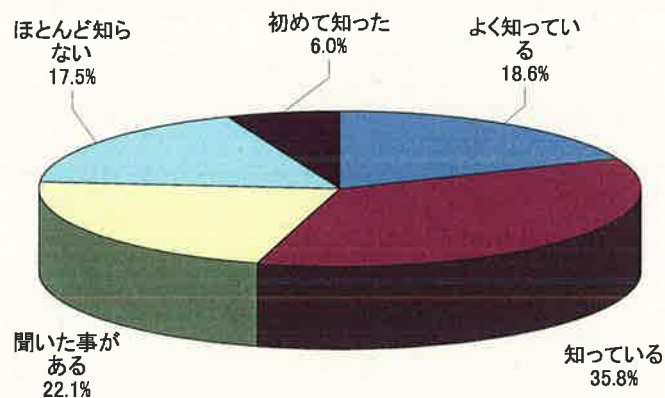
図2-1 問1集計結果（個人）（有効サンプル件数：1,068件）



問 2： 本県においても、手入れがされず放置された森林が、増加していることを知っていましたか？（○は1つ）

「よく知っている（18.6%）」、「知っている（35.8%）」と県民の 54.4%が放置森林の傾向について認識があった。

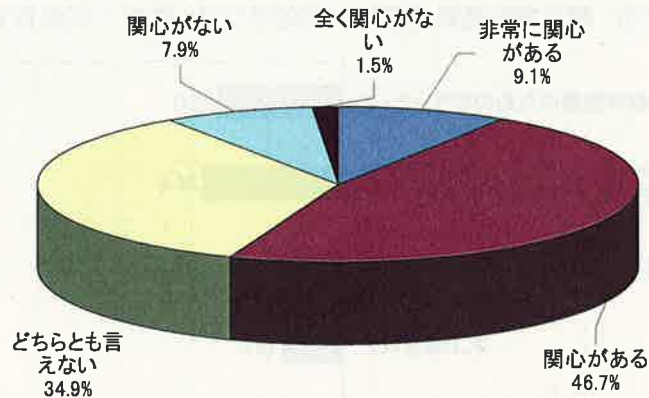
図2-2 問2集計結果（個人）（有効サンプル件数：1,068件）



問3： レクリエーション等も含め、森林に関心や興味はありますか？（○は1つ）

「非常に関心がある（8.9%）」、「関心がある（47.1%）」と56.0%の県民が森林への関心を持っていた。他方で、「どちらとも言えない（34.9%）」という県民も多かった。

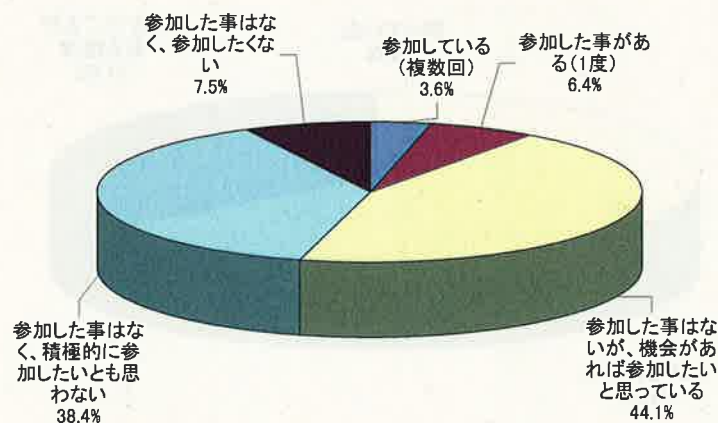
図2-3 問3集計結果（個人）（有効サンプル件数：1,069件）



問4： 植樹や間伐などの森林整備や、森づくりのイベントや、ボランティア活動に参加したことはありますか？（○は1つ）

「参加している（複数回）（3.6%）」、「参加した事がある（1度）（6.4%）」と県民の10.0%が森づくりイベントやボランティア活動の参加経験があった。他方で、「参加した事はなく、積極的に参加したくない（38.4%）」、「参加なし、参加したくない（7.5%）」と、森づくりイベントやボランティア活動に対して消極的な回答が45.9%であった。

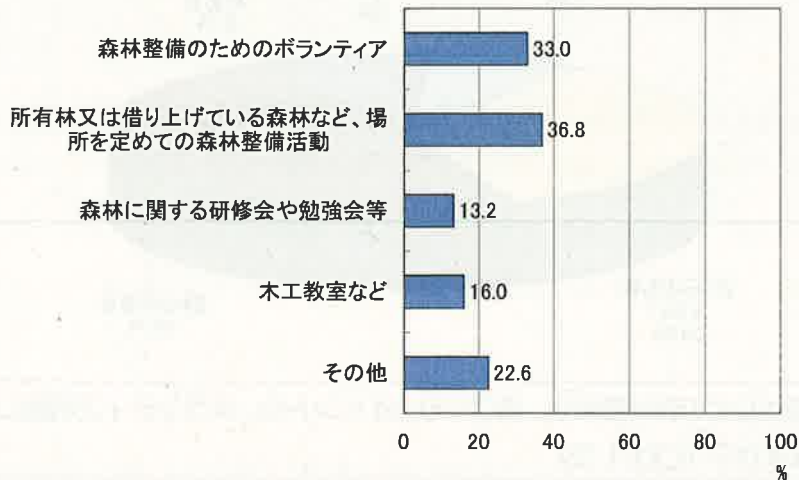
図2-4 問4集計結果（個人）（有効サンプル件数：1,065件）



問5： 問4で1または2と回答された方にお聞きます。どのような活動に参加されましたか？（〇はいくつでも可）

問4でイベントやボランティアなどの活動に参加した経験のある県民のうち、参加の内容は「森林整備のボランティア（33.0%）」、「場所を決めて森林整備（38.8%）」と30%以上を占めた。「その他」では、「植樹祭への参加」など植樹活動に関連する回答（10件）が主な事例であった。

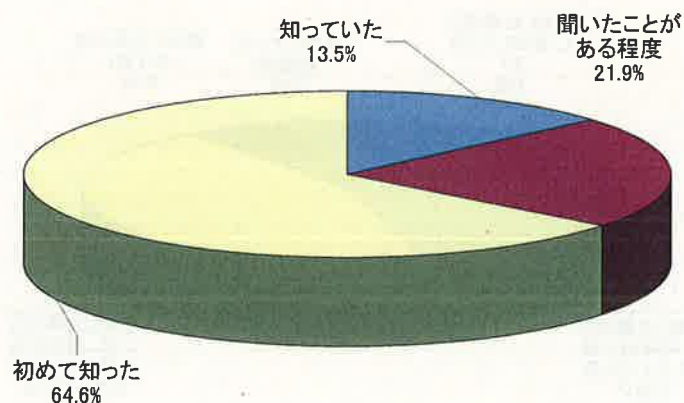
図2-5 問5集計結果（個人）（有効サンプル件数：106件）



問6： この調査の前に、「紀の国森づくり税」のことを知っていましたか？（〇は1つ）

「知っていた（13.5%）」、「聞いたことがある程度（21.9%）」と、「紀の国森づくり税」をある程度知っているという県民は35.4%であった。

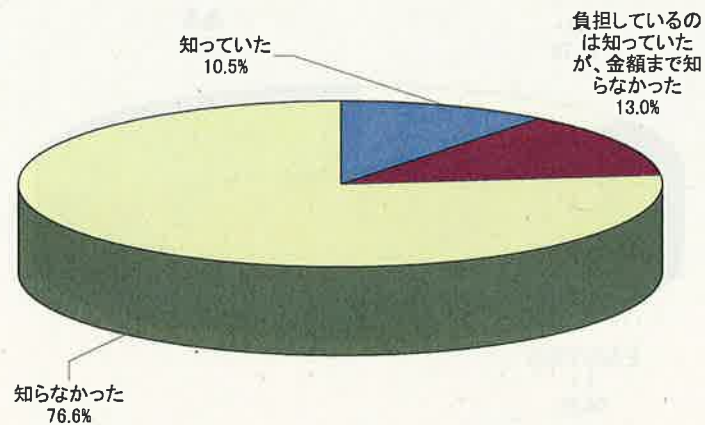
図2-6 問6集計結果（個人）（有効サンプル件数：1,050件）



問7： 「紀の国森づくり税」として、個人の場合、年間500円を負担していただいています。
このことを知っていましたか？（〇は1つ）

「知っていた（10.5%）」、「負担しているのは知っていたが、金額までは知らなかった（13.0%）」と、「紀の国森づくり税」の税負担の内容までを知っているという県民は10.5%であった。

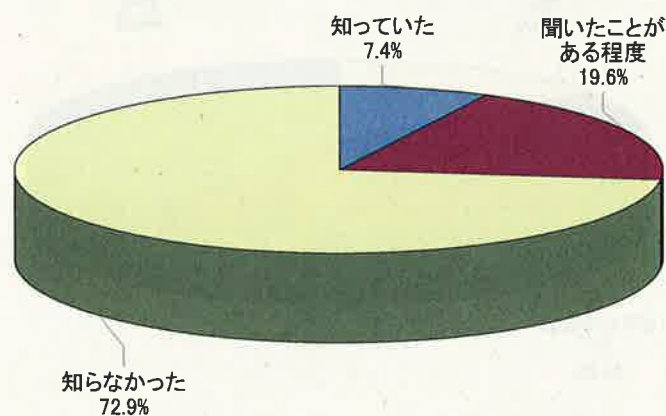
図2-7 問7集計結果（個人）（有効サンプル数：1,050件）



問8： 紀の国森づくり基金事業について、この調査までに、ご存知でしたか？（〇は1つ）

「知っていた（7.4%）」、「聞いたことがある程度（19.8%）」と、「紀の国森づくり基金事業」を知っているという県民は27.0%であった。

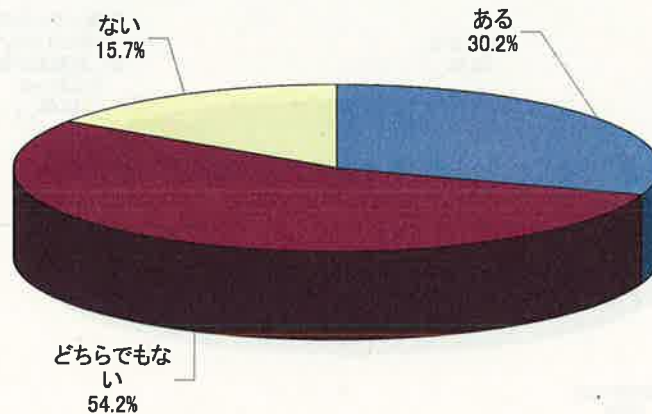
図2-8 問8集計結果（個人）（有効サンプル数：1,049件）



問 9： 県民の方々が自ら計画し、活動いただく公募事業では、3ヶ年で延べ約3万2千人の県民の方が、森林整備等の活動をされていますが、この様な取組に対しあなたは関心がありますか？（〇は1つ）

森林整備事業に対して関心が「ある」と回答した県民は 30.2%であった。他方で、関心が「ない」と回答した県民は 15.7%、「どちらでもない」と回答した県民は 34.2%であった。

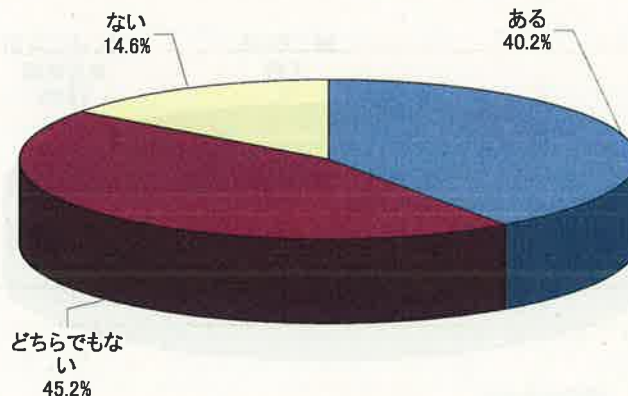
図 2-9 問 9 集計結果（個人）（有効サンプル数：1,047 件）



問 10： 貴重な生態系を有する森林や、優れた景観を有する森林を買い取り（トラスト運動）、管理・保全を行っています。この様な取組に対しあなたは関心がありますか？（〇は1つ）

トラスト事業に対して関心が「ある」と回答した県民は 40.2%であった。他方で、関心が「ない」と回答した県民は 14.6%、「どちらでもない」と回答した県民は 45.2%であった。

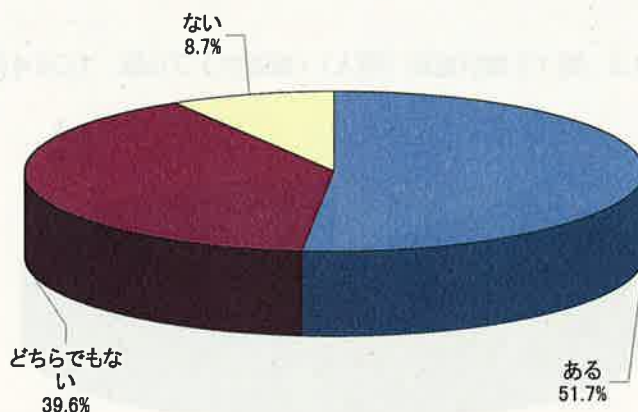
図 2-10 問 10 集計結果（個人）（有効サンプル数：1,047 件）



問 11： 森林環境を保全する目的で、間伐などを行い、荒廃した森林を整備していますが、この様な取組に対しあなたは関心がありますか？ (〇は1つ)

森林保全事業に対して関心が「ある」と回答した県民は 51.7%であった。他方で、関心が「ない」と回答した県民は 8.7%、「どちらでもない」と回答した県民は 39.6%であった。

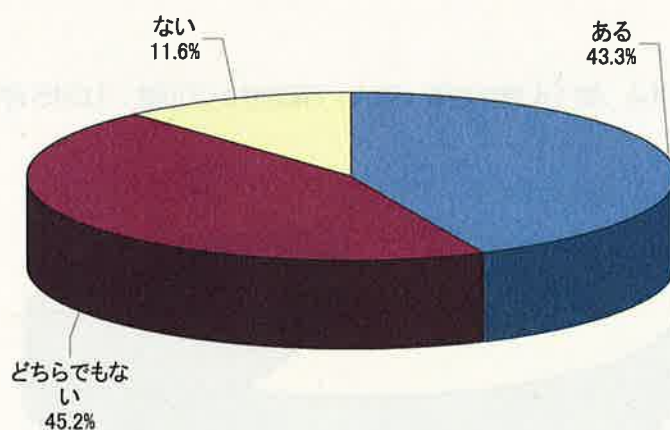
図 2-11 問 11 集計結果 (個人) (有効サンプル数：1,047 件)



問 12： 森林の大切さを伝えるシンポジウムの開催や、小中学生向けの DVD の制作などの啓発活動を行っていますが、この様な取組に対しあなたは関心がありますか？ (〇は1つ)

森林の重要性などの啓発事業に対して関心が「ある」と回答した県民は 43.3%であった。他方で、関心が「ない」と回答した県民は 11.6%、「どちらでもない」と回答した県民は 45.2%であった。

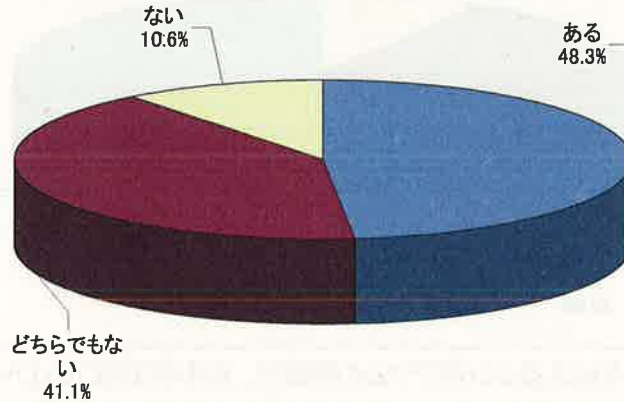
図 2-12 問 12 集計結果 (個人) (有効サンプル数：1,045 件)



問 13： 小中学生を対象に、森林や林業に触れてもらう機会をつくる緑育推進「元気な森の子」事業を実施していますが、この様な取組に対しあなたは関心がありますか？
(〇は1つ)

教育などの啓発事業に対して関心が「ある」と回答した県民は48.3%であった。他方で、関心が「ない」と回答した県民は10.6%、「どちらでもない」と回答した県民は41.1%であった。

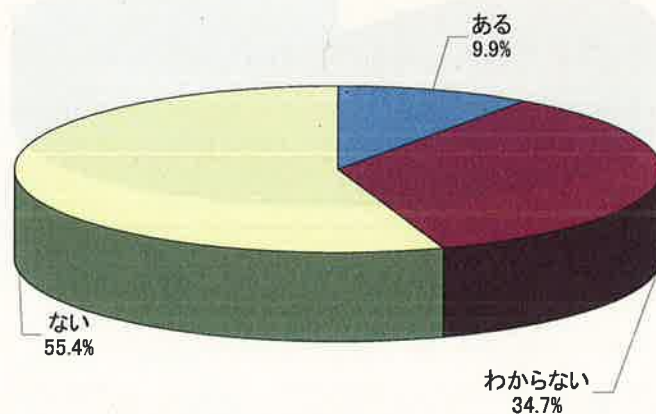
図2-13 問13集計結果(個人)(有効サンプル数：1,044件)



問 14： 問9～問13は、基金活用事業として、実施している事業ですが、あなた自身、もしくは家族の方が、実際に参加したり、また、基金活用事業で整備した森林や、里山を目にしたり、利用したりすることはありますか。(〇は1つ)

基金活用事業への参加や利用などの経験が「ある」と回答した県民は9.9%であった。他方で、参加や利用などの経験が「ない」と回答した県民は55.4%、「わからない」と回答した県民は34.7%であった。

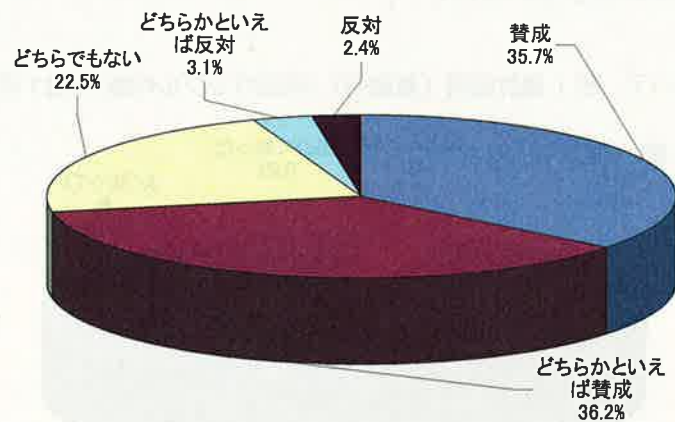
図2-14 問14集計結果(個人)(有効サンプル数：1,045件)



問 15： 現在の「紀の国森づくり税」は5年間（平成19～23年度）で実施していますが、24年度以降も継続することについて、どのように思われますか。（〇は1つ）

「紀の国森づくり税」の事業継続に「賛成」、「どちらかといえば賛成」と回答した県民は合計で71.9%（「賛成（35.7%）」「どちらかといえば賛成（36.2%）」）であった。他方で、「どちらかといえば反対」、「反対」と回答した県民は合計で5.5%（「どちらかといえば反対（3.1%）」、「反対（2.4%）」）であった。

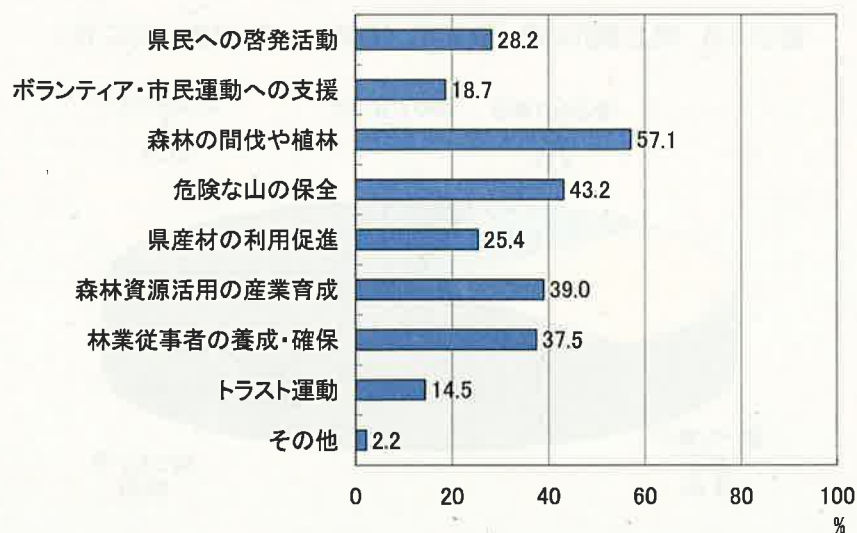
図2-15 問15集計結果（個人）（有効サンプル数：1,038件）



問 16： 仮に「紀の国森づくり税」を継続した場合、今後どのような分野に重点をおいて取り組むことが適切と思われるか。重点をおく必要があると思われるものを3つまで選んでください。

重点分野として最も回答の多かったものは、「森林の間伐・植林（57.1%）」、「危険な山の保全（43.2%）」、「森林資源活用の産業育成（39.0%）」、「林業従事者の養成・確保（37.5%）」であった。

図2-16 問16集計結果（個人）（有効サンプル数：966件）

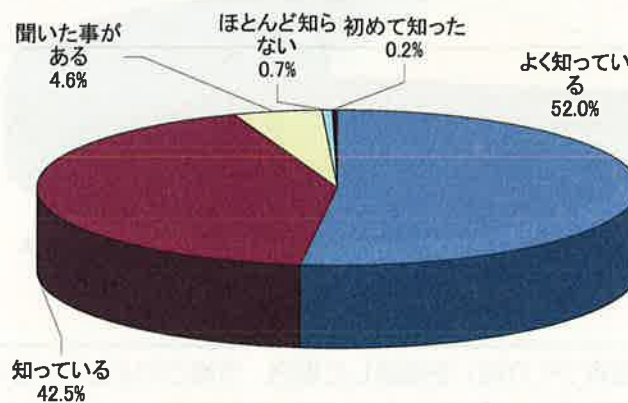


2) 事業所集計結果

問 1： 森林が豊かな水やきれいな空気を保ち、災害から県土を守り、地球温暖化の原因となる二酸化炭素を吸収するなど様々な役割を果たしていることを知っていましたか？
(〇は1つ)

「よく知っている (52.0%)」、「知っている (42.5%)」と事業所の 94.5%が森林の機能についての認識があった。森林が健全な社会生活を維持していく上で、重要な役割を果たしているということは県下事業所の共通の認識であると考えられる。

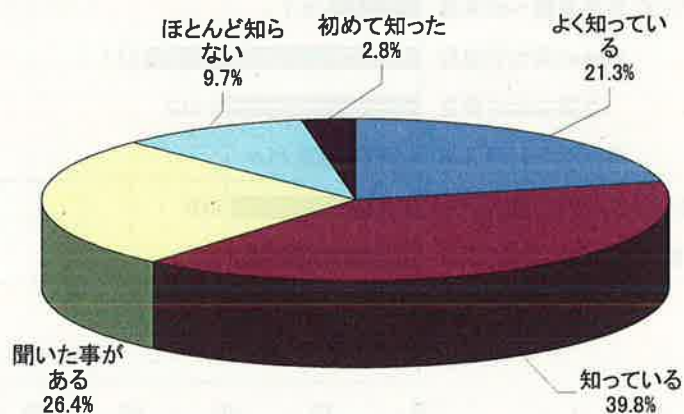
図 2-17 問 1 集計結果 (事業所) (有効サンプル件数：431 件)



問 2： 本県においても、手入れがされず放置された森林が、増加していることを知っていましたか？ (〇は1つ)

「よく知っている (21.3%)」、「知っている (39.8%)」と事業所の 61.1%が放置森林の傾向について認識があった。

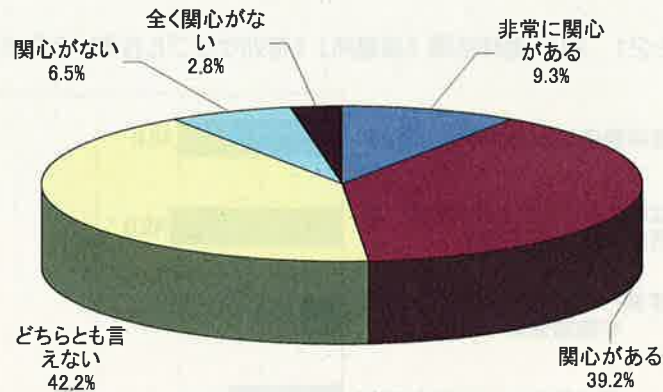
図 2-18 問 2 集計結果 (事業所) (有効サンプル件数：432 件)



問3： 貴社では、社会貢献活動の一環として、森林の整備などについて関心がありますか？
 (〇は1つ)

「非常に関心がある (9.3%)」、「関心がある (39.2%)」と事業所の48.5%が森林への関心を持っている。他方で、「どちらとも言えない (42.2%)」という事業所も多かった。

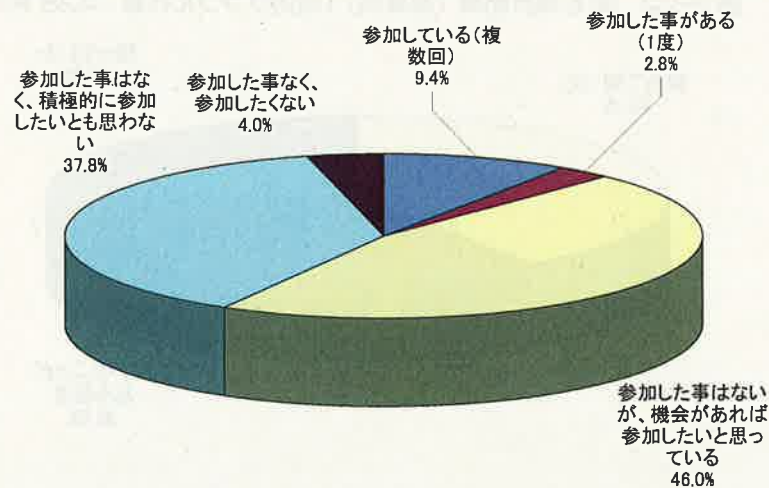
図2-19 問3集計結果(事業所)(有効サンプル件数：429件)



問4： 貴社では、今までに、森林での間伐や下刈りなどの手入れをするための寄附や、ボランティア活動に企業として参加もしくは実施したことはありますか？ (〇は1つ)

「参加している(複数回 (9.4%)」、「参加したことがある (2.8%)」と12.2%の事業所がなんらかの形で森づくりイベントやボランティア活動に参加している。他方で、「参加なし、積極的に参加したくない (37.8%)」、「参加なし、参加したくない (4.0%)」と事業所の41.8%が森づくりイベントやボランティア活動に対して消極的である。

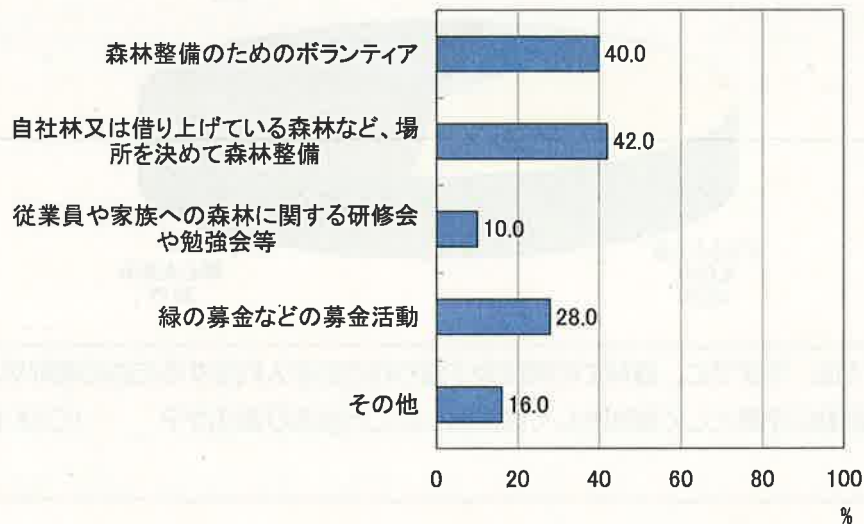
図2-20 問4集計結果(事業所)(有効サンプル件数：426件)



問5： 問4で1または2と回答された方にお聞きします。どのような活動に参加されましたか？

問4で森づくりイベントやボランティア活動を実施した経験のある事業所では、その主な内容は「場所を決めて森林整備（42.0%）」、「森林整備のボランティア（40.0%）」、「緑の募金などの募金活動（28.0%）」であった。「その他」では、「企業の森活動に参加」、「植樹活動」、「間伐材の購入」などがあつた。

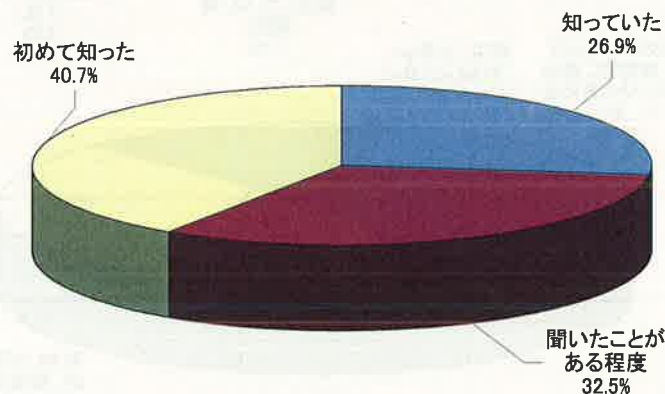
図2-21 問5集計結果（事業所）（有効サンプル件数：50件）



問6： この調査の前に、「紀の国森づくり税」のことを知っていましたか？（○は1つ）

「知っていた（26.9%）」、「聞いたことがある程度（32.5%）」と、「紀の国森づくり税」をある程度知っているという事業所は59.4%であった。

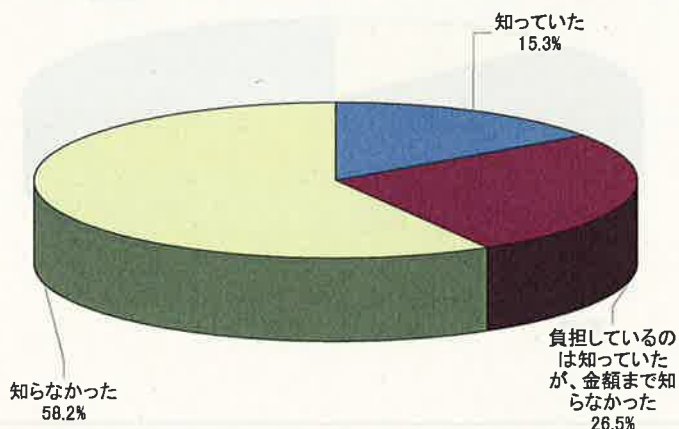
図2-22 問6集計結果（事業所）（有効サンプル件数：428件）



問7： 「紀の国森づくり税」として、企業の場合、一社当たり法人の県民税均等割の税率の5分の1相当額（資本金等に応じて1千円～4万円）を負担していただいています。このことを知っていましたか？（〇は1つ）

「知っていた(15.3%)」に対して、「負担しているのは知っていたが、金額までは知らなかった(26.5%)」「知らなかった(58.2%)」と「紀の国森づくり税」の税負担の内容まで知っている事業所は15.3%であった。

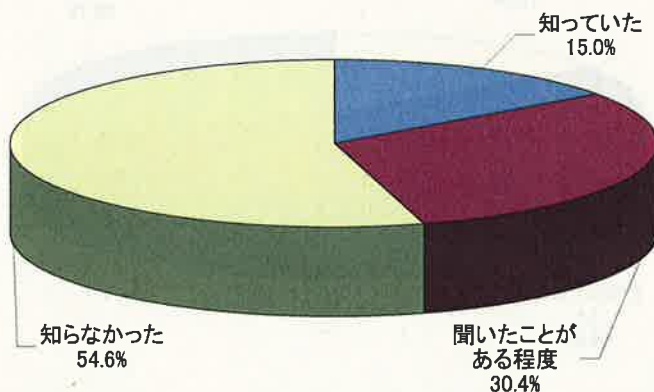
図2-23 問7集計結果（事業所）（有効サンプル数：426件）



問8： 紀の国森づくり基金事業について、この調査までに、ご存知でしたか？（〇は1つ）

「知っていた(15.0%)」、「聞いたことがある程度(30.4%)」に対して、「知らなかった(54.6%)」と「紀の国森づくり基金活用事業」を知っているという事業所は45.4%であった。

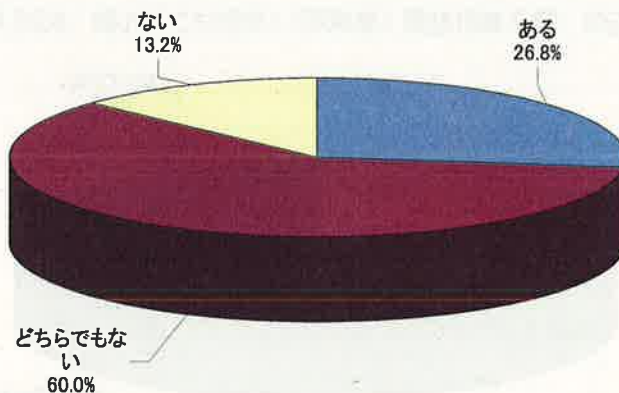
図2-24 問8集計結果（事業所）（有効サンプル数：427件）



問9： 県民の方々が自ら計画し、活動いただく公募事業では、3ヶ年で延べ約3万2千人の県民の方が、森林整備等の活動をされていますが、この様な取組に対し貴社は関心がありますか？（〇は1つ）

森林整備事業に対して関心が「ある」と回答した事業所は26.8%であった。他方で、関心が「ない」と回答した事業所は13.2%、「どちらでもない」と回答した事業所は60.0%であった。

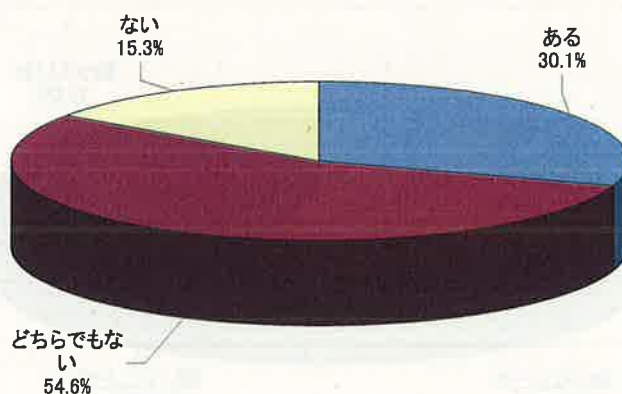
図2-25 問9集計結果（事業所）（有効サンプル数：425件）



問10： 貴重な生態系を有する森林や、優れた景観を有する森林を買い取り（トラスト運動）、管理・保全を行っていますか、この様な取組に対し貴社は関心がありますか？（〇は1つ）

トラスト運動に対して関心が「ある」と回答した事業所は30.1%であった。他方で、関心が「ない」と回答した事業所は15.3%、「どちらでもない」と回答した事業所は54.6%であった。

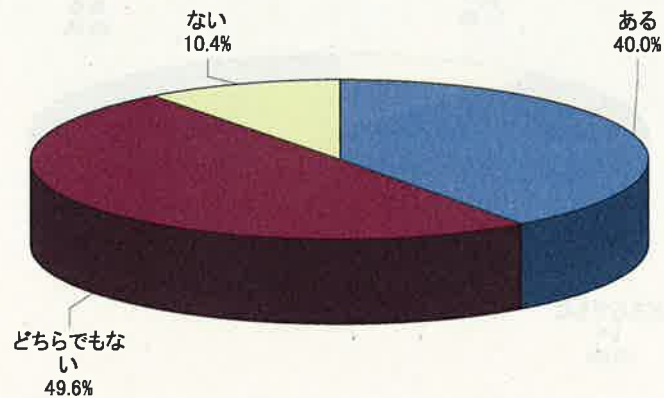
図2-26 問10集計結果（事業所）（有効サンプル数：425件）



問 11： 森林環境を保全する目的で、間伐などを行い、荒廃した森林を整備していますが、この様な取組に対し貴社は関心がありますか？ (〇は1つ)

森林保全活動に対して関心が「ある」と回答した事業所は 40.0%であった。関心が「ない」と回答した事業所は 10.4%、「どちらでもない」と回答した事業所は 49.6%であった。

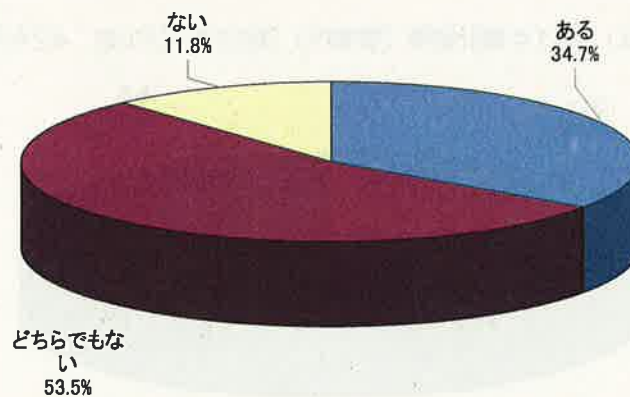
図 2-27 問 11 (事業所) 集計結果 (有効サンプル数 : 425 件)



問 12： 森林の大切さを伝えるシンポジウムの開催や、小中学生向けの DVD の制作などの啓発活動を行っていますが、この様な取組に対し貴社は関心がありますか？ (〇は1つ)

森林の重要性などの啓発活動に対して関心が「ある」と回答した事業所は 34.7%であった。関心が「ない」と回答した事業所は 11.8%、「どちらでもない」と回答した事業所は 53.5%であった。

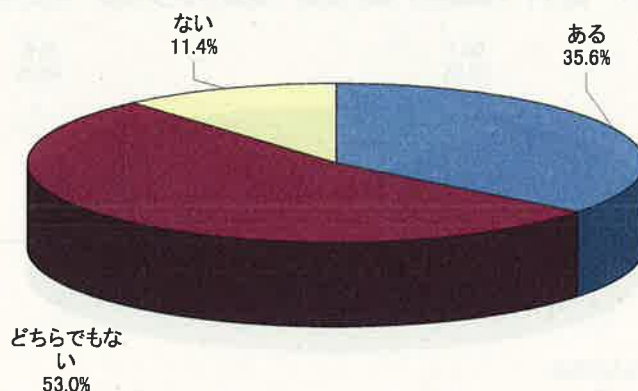
図 2-28 問 12 集計結果 (事業所) (有効サンプル数 : 424 件)



問13： 小中学生を対象に、森林や林業に触れてもらう機会をつくる緑育推進「元気な森の子」事業を実施していますが、この様な取組に対し貴社は関心がありますか？（〇は1つ）

教育などの啓発活動に対して関心が「ある」と回答した事業所は 35.6%であった。関心が「ない」と回答した事業所は 11.4%、「どちらでもない」と回答した事業所は 53.0%であった。

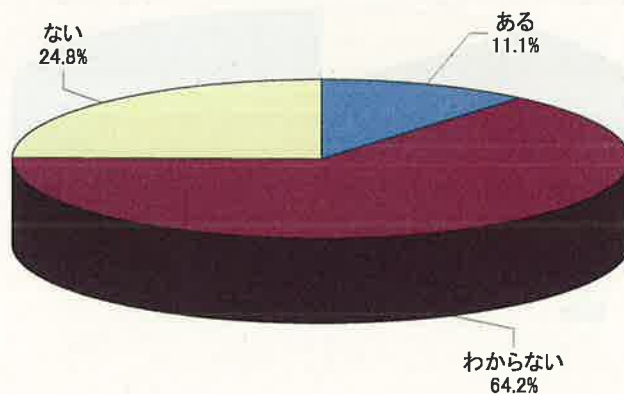
図2-29 問13集計結果（事業所）（有効サンプル数：421件）



問14： 問9～問13は、基金活用事業として実施している事業ですが、貴社もしくは貴社の従業員の方が実際に参加したり、また、基金活用事業で整備した森林や、里山を目にした、利用したりすることはありますか。（〇は1つ）

基金活用事業に参加や利用などの経験が「ある」と回答した事業所は 11.1%であった。他方で、参加や利用などの経験が「ない」と回答した事業所は 24.8%、「わからない」と回答した事業所は 64.2%であった。

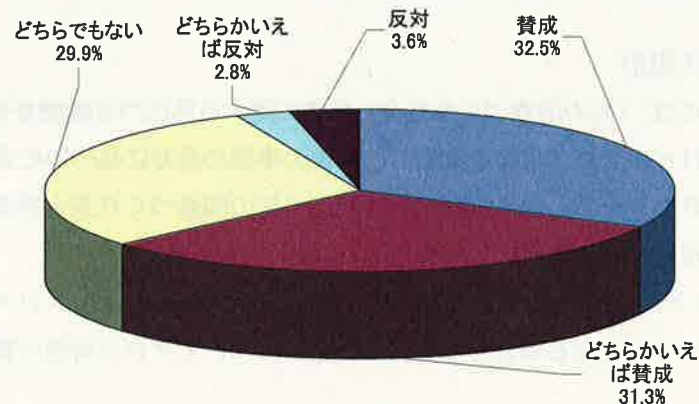
図2-30 問14集計結果（事業所）（有効サンプル数：424件）



問15： 現在の「紀の国森づくり税」は5年間（平成19～23年度）で実施していますが、2・4年度以降も継続することについて、どのように思われますか。（〇は1つ）

「紀の国森づくり税」の事業継続に「賛成」、「どちらかといえば賛成」と回答した事業所は合計で63.8%（「賛成（32.5%）」「どちらかといえば賛成（31.3%）」）であった。他方で、「どちらかといえば反対」、「反対」と回答した事業所は合計で6.4%（「どちらかといえば反対（2.8%）」、「反対（3.6%）」）であった。

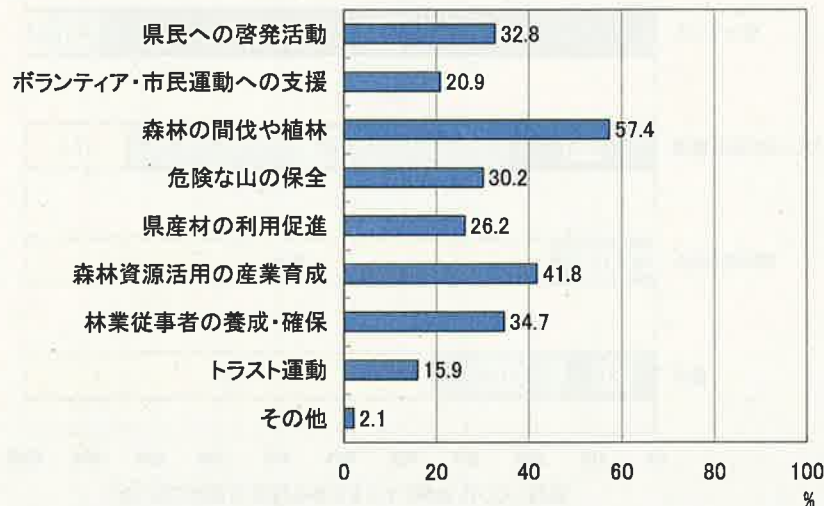
図2-31 問15集計結果（事業所）（有効サンプル数：422件）



問16： 仮に「紀の国森づくり税」を継続した場合、今後どのような分野に重点をおいて取り組むことが適切と思われますか。重点をおく必要があると思われるものを3つまで選んでください。

重点分野として最も回答の多かったものは、順に「森林の間伐・植林（57.4%）」、「森林資源活用の産業育成（41.8%）」、「林業従事者の養成・確保（34.7%）」、「県民への啓発活動（32.8%）」であった。

図2-32 問16集計結果（事業所）（有効サンプル数：378件）



2. アンケート調査結果②—クロス集計—

1) 属性別クロス集計（個人）

個人の属性クロス集計については、性別、職業、年齢、森林所有の有無、住所の5つに基づいて実施した。しかし、これらの属性からは特徴的な集計結果が現れなかった。よってクロス集計の結果は、本編には載せず、別途資料編に掲載した。

2) 属性別クロス集計（事業所）

事業所の属性クロス集計については、業種、従業員数、資本規模、森林所有の有無、住所の5つに基づいて実施した。しかし、これらの属性からは特徴的な集計結果が現れなかった。よってクロス集計の結果は、本編には載せず、別途資料編に掲載した。

3) 質問項目別クロス集計

今回の調査の目的には、「紀の国森づくり基金」事業に関する県民の意識調査を目的としている。よって、特定の質問項目とのクロス集計を実施し、今後の事業の是非に基づいた県民の意識調査結果を抽出する。クロス集計のベースとなる質問項目は問8（紀の国森づくり基金事業の認知度）および問15（紀の国森づくり税の継続の是非）である。

以下では、上記クロス集計結果で特徴が現れたもの限定して記載した。クロス集計結果の各図は、左側がクロス集計のベースとなる項目となり、それぞれについてクロス対象の質問項目の回答率を百分率で示した。

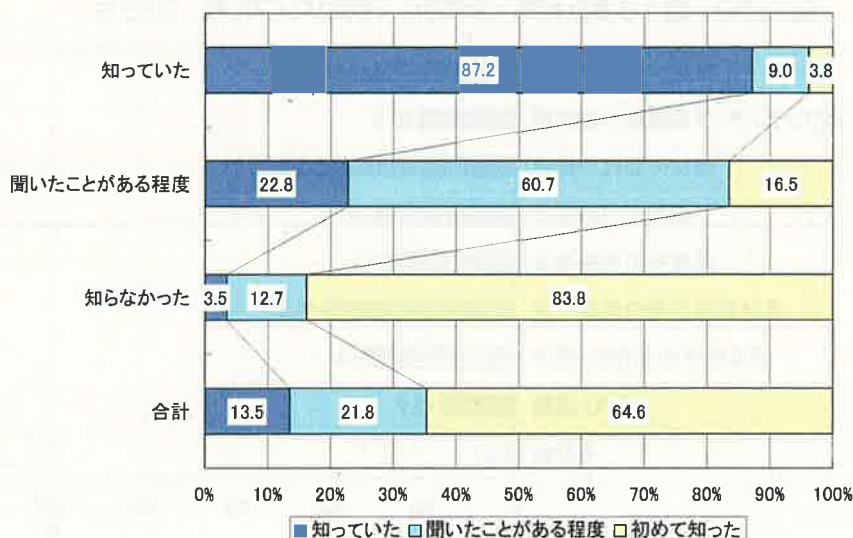
その他クロス集計結果に関しては、本編には載せず、別途資料編に掲載した。

3)-1-1 問8（紀の国森づくり基金事業の認知度）をベースとしたクロス集計結果（個人）

②問6（「紀の国森づくり税」の認知）×問8

基金事業を「知っていた」回答者の87.2%が紀の国森づくり税のことを「知っていた」と回答した。反対に、基金事業を「知らなかった」回答者の83.8%が紀の国森づくり税のことを「初めて知った」と回答した。

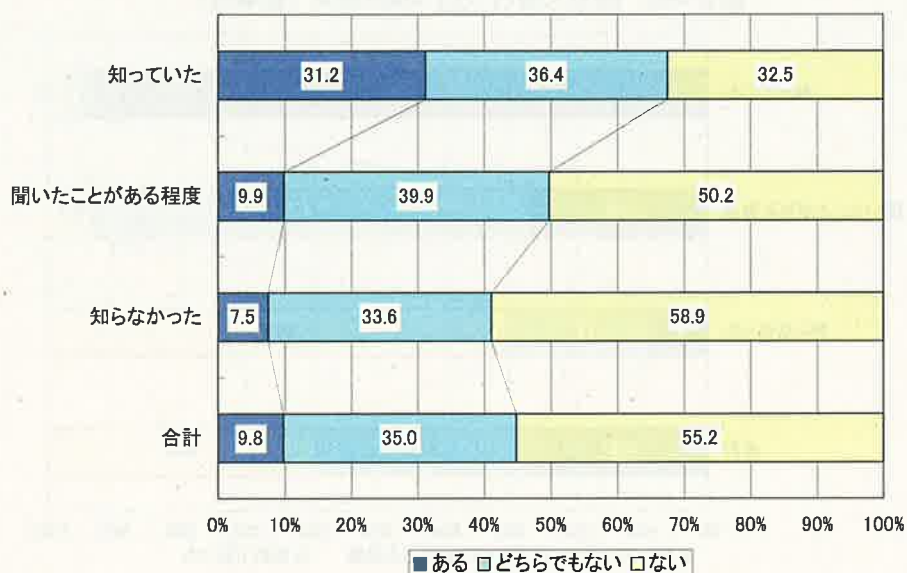
図2-33 問6×問8クロス集計結果（個人）



③問 14（基金活用事業への参加などの是非）×問 8

基金事業を「知っていた」と回答した回答者の 31.2%が基金事業への参加ないし利用などの経験があるという回答であった。反対に、基金事業を「知らなかった」と回答した回答者の 58.9%が基金事業への参加ないし利用などの経験がないという回答であった。

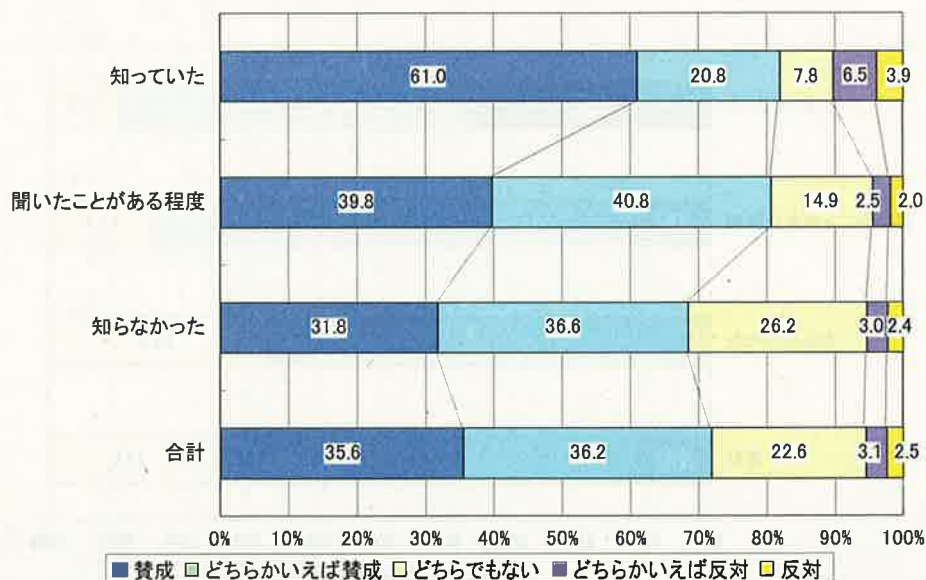
図 2-34 問 14×問 8 クロス集計結果（個人）



④問 15（「紀の国森づくり税」の継続の是非）×問 8

基金事業を「知っていた」と回答した回答者の 61.0%が紀の国森づくり税の事業継続に「賛成」、20.8%が「どちらかといえば賛成」という回答であった。「聞いたことがある程度」、「知らなかった」と回答した回答者のうち、「どちらでもない」と回答したのは、それぞれ 14.9%、26.2%であった。

図 2-35 問 15×問 8 クロス集計結果（個人）

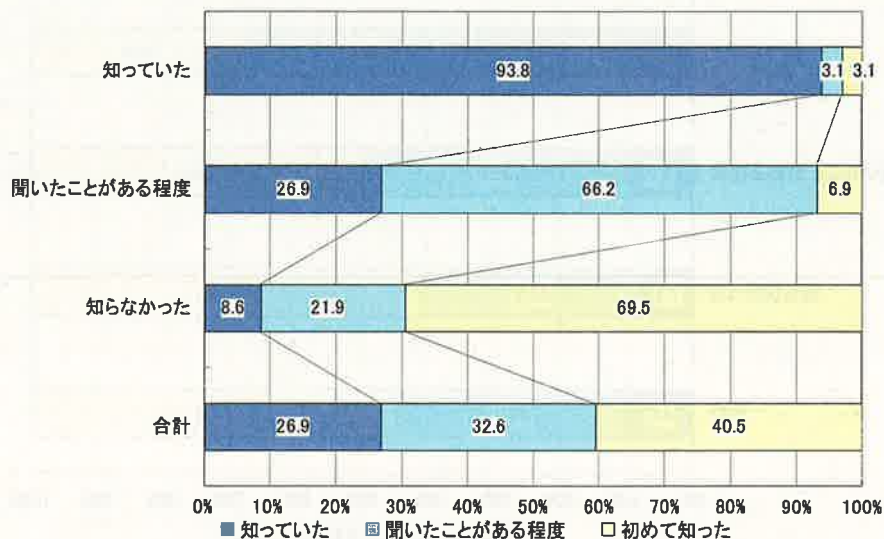


3)-1-2 問 8 (紀の国森づくり基金事業の認知度) をベースとしたクロス集計結果 (事業所)

①問 6 (「紀の国森づくり税」の認知) × 問 8

基金事業を「知っていた」と回答した回答者の 93.8%が紀の国森づくり税のことを「知っていた」と回答した。反対に、基金事業を「知らなかった」と回答した回答者の 69.5%の紀の国森づくり税のことを「初めて知った」と回答した。

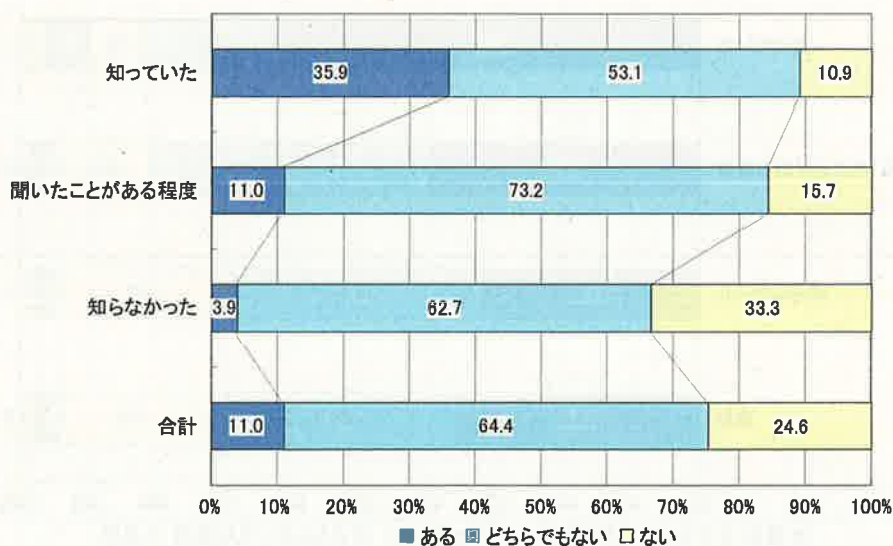
図 2-36 問 6×問 8 クロス集計結果 (事業所)



②問 14 (基金活用事業への参加などの是非) × 問 8

基金事業を「知っていた」回答者の 35.9%が基金事業への参加ないし利用などの経験があるという回答であった。反対に、基金事業を「知らなかった」回答者の 33.3%が基金事業への参加ないし利用などの経験がないという回答であった。

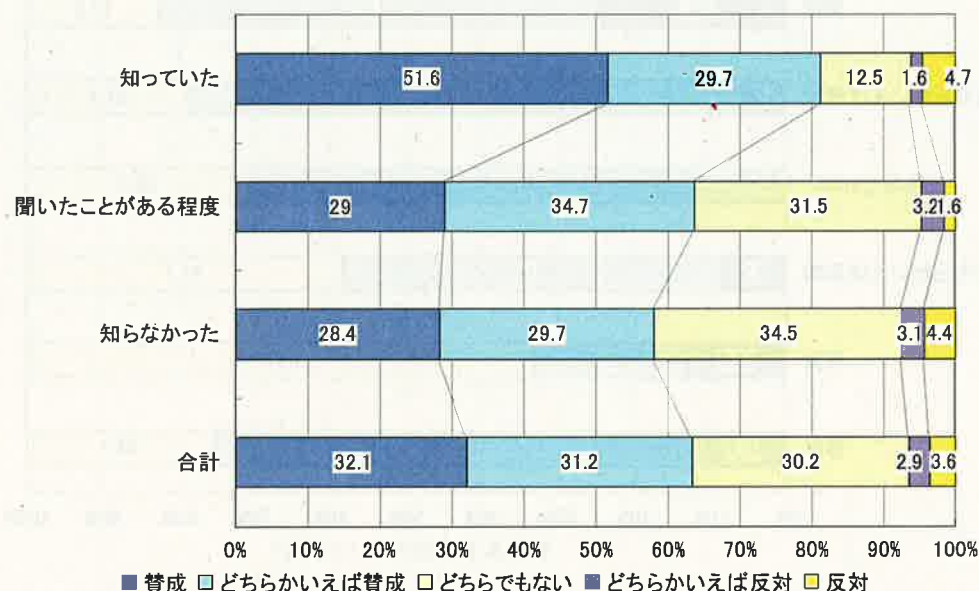
図 2-37 問 14×問 8 クロス集計結果 (事業所)



④問 15（「紀の国森づくり税」の継続の是非）×問 8

基金事業を「知っていた」と回答した回答者の 51.6%が紀の国森づくり税の事業継続に賛成、29.7%が「どちらかといえば賛成」という回答であった。「聞いたことがある程度」、「知らなかった」と回答した回答者のうち「どちらでもない」と回答したのは、それぞれ 31.5%、34.5%であった。

図 2-38 問 15×問 8 クロス集計結果（事業所）

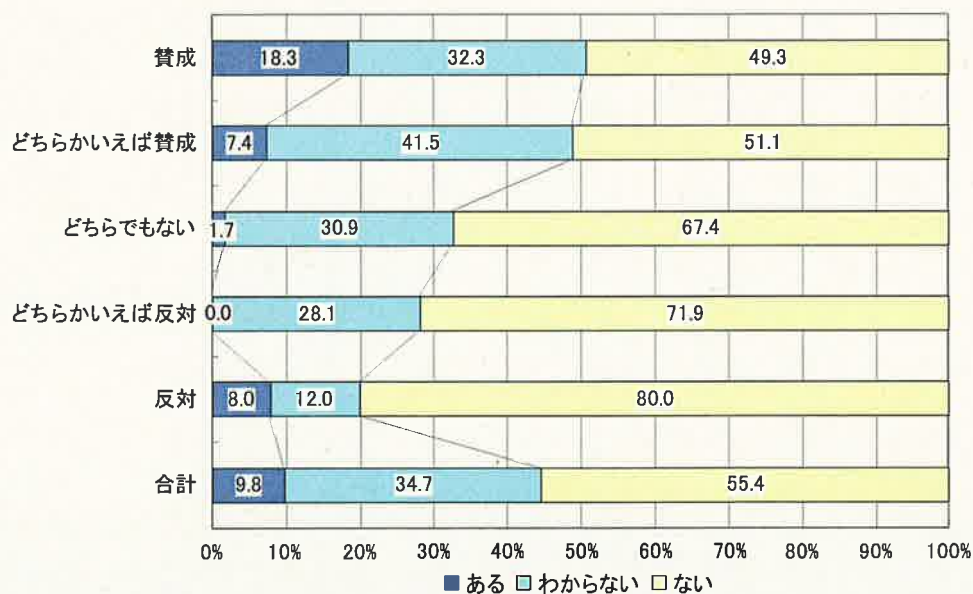


3)-2-1 問 15（紀の国森づくり税の継続に是非）をベースとしたクロス集計結果

③問 14（基金活用事業への参加などの是非）×問 15（個人）

事業継続に「賛成」、「反対」と回答した回答者は、基金事業への参加ないし利用経験が他の階層に比べて比較的多かった（「賛成」(18.3%)、「反対」(8.0%)）。

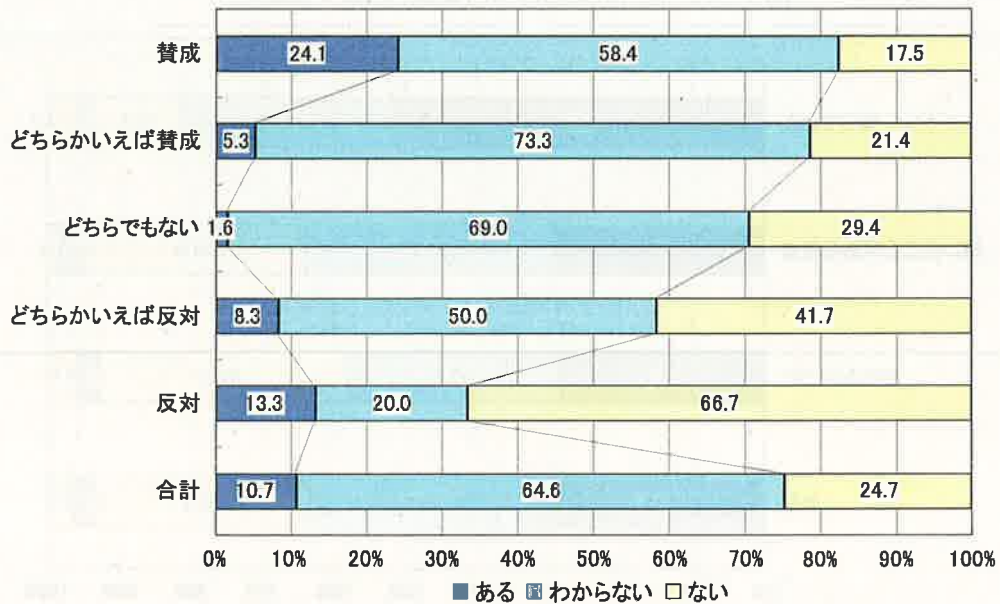
図 2-39 問 14×問 15 クロス集計結果（個人）



③問 14（基金活動事業への参加などの是非）×問 15（事業所）

事業継続に「賛成」、「反対」と回答した回答者は、基金事業への参加ないし利用経験が他の階層に比べて比較的多かった（「賛成」(24.1%)、「反対」(13.3%)）。

図 2-40 問 14×問 15 クロス集計結果（事業所）



3. アンケート調査結果③—自由意見集計—

今回のアンケート調査は、問 15（紀の国森づくり税の事業継続の是非）および最後の自由意見欄において個人 272 件、事業所 60 件の自由意見のコメントがあった。今回のアンケート調査の目的には、「紀の国森づくり基金」に対する県民の意識を具体的に抽出し、同事業の効果を検証することである。よって、アンケート調査の中で得られた多くの自由意見は、当該基金事業に対する県民の意識を具体的に分析する上で重要であるという判断から、自由意見の集計を実施した。

以下は、自由意見欄の集計結果をまとめたものである。自由意見をまとめるに際して、3 つの分類作業を行なった。第 1 に、問 15（紀の国森づくり税の事業継続の是非）での回答 5 項目に基づいて分類した。第 2 に、先の分類から更に自由回答の内容に基づいて事業継続の是非を分類した。第 3 に、自由回答の内容から提言のあるものについては、「PR」「森林管理」「税について」などの項目に分類した。分類の定義は以下の表 3-1 のとおりである。

個人の意見の中に複数の定義に含まれるコメントをしているものについては、それぞれを計上した。

表 3-1 分類の定義

分類名	概要（自由意見の内容）
PR	PR の必要性、PR 不足に対する不満、PR 方法の提案
税について	税金の使途、使途の報告などの税に関連する提案、疑問
税負担	税金の徴収に対する疑問、反対意見
方向性	事業の目的・内容に対する提案、疑問
間伐・植林	間伐、植林、植栽に関連する事業支援の提案
産業育成	産業の育成につながる事業支援の提案
観光政策	森林事業の観光資源としての利用提案
雇用対策	森林従事者の育成、雇用創出に関連する提案
県材利用	県材の利活用をした事業提案
獣害対策	獣害対策の提案
トラスト運動	トラスト運動の提案
民有林管理	私有林の支援に対する疑問、管理に対する提案
国との連携	国との森林整備事業の連携の提案
教育	啓発活動を含む教育事業の提案
アンケート批判	当該アンケート調査事業に対する批判意見

1) 個人集計

自由意見で事業継続の是非を問わず多く見られた意見は、「PR」（66 件）に関連するものであった。PR に関連する内容は、事業継続の是非に応じて若干異なるものであった。

事業継続に「賛成」、「どちらかといえば賛成」と回答した回答者（52 件）の場合、PR の必要性を主張するもののほかに、PR の方法に関する提案（募金、自治会等への周知、イベント、スーパーなどでのパネル展示など）、PR の内容に対する提案（支援の内容や成果・効果の報告が必要など）があった。

「どちらでもない」と回答した回答者（10 件）の場合、PR の提案（県民の友への掲載、ラジオなどのメディア媒体の利用）の他に、PR 不足（啓発が不十分、基金事業の内容がわからないなど）という意見があった。

「どちらかといえば反対」、「反対」と回答した回答者（2 件）の場合、PR 不足（内容を知らない、報告が必要）という意見であった。

「無回答」と回答した回答者（4 件）の場合、PR 不足（周知徹底が必要など）という意見であった。PR 以外の自由意見については以下のとおりである。

事業継続に「賛成」、「どちらかといえば賛成」と回答した回答者の自由意見では、PR の次に多く意見があったものは「方向性」(37 件)と「税について」(36 件)であった。「方向性」に関しては、森林整備に対する積極的な期待や提案(使途と効果の明確化)が多く、「税について」は税の使途の有効性に対する質問(無駄な使途がないかどうか)という意見がほとんどであった。また地域経済への貢献に関連する提案として、「県材の活用」(11 件)、「産業育成」(1 件)、「雇用対策」(1 件)、「観光政策」(1 件)といった意見があった。森林整備に関しては「間伐・植林」(12 件)、「獣害対策」(2 件)といった意見があった。「間伐・植林」では、獣害対策を踏まえた間伐・植林の工夫(森の動物が生息できる環境の整備、生息バランスに配慮した間伐・植林の必要など)が主な意見であった。

「どちらでもない」と回答した回答者では、「税について」(8 件)、「方向性」(8 件)についての意見が多かった。具体的には、現在の基金事業の目的、内容や実績がわからないため、事業の継続の判断ができないという意見が多数見られた。

「どちらかといえば反対」、「反対」と回答した回答者からは「税負担」(3 件)、「民有林管理」(7 件)という意見もあった。「どちらかといえば賛成」と回答した回答者からは、積極的に民有林を管理する施策が必要とする提案であったが、「どちらかといえば反対」、「反対」と回答した回答者からは、民有林の管理に公的な支援がなされることに対する疑問や批判的なコメントがあった。

2) 事業所集計

自由意見のうち最も多かったものは個人と同様に「PR」(11 件)であった。PR に関連する内容は、事業継続の是非に応じて若干異なるものであった。

事業継続に「賛成」、「どちらかといえば賛成」と回答した回答者(4 件)の場合、PR をきちんとしてほしいという意見が主なものであったが、中には実際の事業所での経験(農業・環境支援活動など)のコメントもあった。

「どちらでもない」と回答した回答者(5 件)の場合、PR 不足の指摘および事業の成果に関する報告の必要を意見するものが主なものであった。

「無回答」と回答した回答者(2 件)の場合、シンポジウムや啓蒙活動ではなく検証活動を重視してほしい(1 件)、DVD の同封による PR といった意見があった。

PR 以外の自由意見については以下のとおりである。

事業継続に「賛成」、「どちらかといえば賛成」とする回答者からは、「間伐・植林」(6 件)、「獣害対策」(1 件)が多く、間伐・植林の工夫に関する提案(広葉樹の植林、森の動物が生息できる環境整備など)が主なものであった。その他には、「観光政策」(1 件)、「雇用対策」(1 件)など地域経済への貢献を期待する意見があった。

「どちらでもない」と回答した回答者からは、「税について」(3 件)、「方向性」(2 件)など、基金事業の目的、内容や実績がわからないために判断がつかないといった意見や、地域経済に貢献できる事業(「雇用対策」(2 件)、「産業育成」(1 件)、「観光政策」(1 件))に活用するのであれば賛成するという意見があった。

「どちらかと言えば反対」、「反対」と回答した回答者からは、「方向性」(1 件)「税について」(1 件)など基金事業に対する疑問を投げかける意見や、「税負担」(1 件)、「民有林管理」(1 件)など明確に基金事業に反対する意見があった。

「無回答」と回答した回答者からは、「害獣対策」(1 件)、「国との連携」(1 件)などの基金事業に対する提案の他、税負担の公平性に対する疑問があった。

表 3-2 自由意見集計表（個人）

大分類		中分類		小分類	主な提案内容(括弧内は件数)
問 15 の回答	数	自由意見欄評価	数	うち提言あり	
賛成	116	賛成	115	71	PR(33)、方向性(9)、間伐・植林(7)、県材利用(7)、税について(5)、他 1 件のみ多数。
		条件付賛成	1	1	税について(1)、方向性(1)
		不明	0	0	
		やや否定	0	0	
		否定	0	0	
どちらかといえば賛成	78	賛成	53	36	PR(11)、方向性(9)、税について(7)、間伐・植林(3)、県材利用(3)など
		条件付賛成	12	10	PR(6)、税について(2)、方向性(2)、産業育成(1)
		不明	12	5	税について(3)、方向性(2)、PR(1)、間伐・植林(1)、民有林管理(1)
		やや否定	1	1	PR(1)
		否定	0	0	
どちらでもない	42	賛成	0	0	
		条件付賛成	15	13	PR(6)、税について(5)、方向性(3)、県材利用(1)、国との連携(1)、他 1 件のみ多数
		不明	16	10	PR(4)、方向性(3)、税について(2)、獣害対策(2)、教育(1)
		やや否定	11	7	アンケート批判(3)、方向性(2)、税について(1)、雇用対策(1)
		否定	0	0	
どちらかといえば反対	8	賛成	0	0	
		条件付賛成	0	0	
		不明	1	1	国との連携(1)
		やや否定	1	0	
		否定	6	5	方向性(2)、税負担(2)、国との連携(1)、教育(1)
反対	13	賛成	0	0	
		条件付賛成	0	0	
		不明	2	2	PR(1)、アンケート批判(1)
		やや否定	2	2	PR(1)、税について(1)、方向性(1)、民有林管理(1)
		否定	9	8	民有林管理(4)、税負担(4)、税について(1)、方向性(1)
無回答	15	賛成	2	1	教育(1)
		条件付賛成	0	0	
		不明	10	7	PR(4)、税について(2)、間伐・植林(1)、方向性(1)、観光政策(1)、他 1 件のみ多数
		やや否定	0	0	
		否定	3	3	税について(1)、方向性(1)、税負担(1)、民有林管理(1)
合計	272	賛成	170	108	
		条件付賛成	28	24	
		不明	41	25	
		やや否定	15	10	
		否定	18	16	

表 3-3 自由意見集計表 (事業所)

大分類		中分類		小分類	主な提案内容(括弧内は件数)
問 15 の回答	数	自由意見欄評価	数	うち提言あり	
賛成	25	賛成	24	11	PR(4)、間伐・植林(1)、獣害対策(1)、観光政策(1)
		条件付賛成	1	1	間伐・植林(1)、トラスト運動(1)
		不明	0	0	
		やや否定	0	0	
		否定	0	0	
どちらかといえ ば賛成	9	賛成	4	2	間伐・植林(2)、方向性(1)、国との連携(1)
		条件付賛成	5	5	税について(2)、間伐・植林(2)、税負担(1)、トラスト運 動(1)
		不明	0	0	
		やや否定	0	0	
		否定	0	0	
どちらでもない	13	賛成	1	0	
		条件付賛成	2	2	税について(1)、方向性(1)、雇用対策(1)
		不明	8	7	PR(5)、税について(2)、観光政策(1)
		やや否定	2	2	税について(1)、方向性(1)、産業育成(1)、雇用対策 (1)
		否定	0	0	
どちらかといえ ば反対	3	賛成	0	0	
		条件付賛成	0	0	
		不明	0	0	
		やや否定	2	2	税について(1)、方向性(1)、民有林管理(1)
		否定	1	1	アンケート批判(1)
反対	6	賛成	0	0	
		条件付賛成	0	0	
		不明	0	0	
		やや否定	1	0	
		否定	5	3	民間委託(1)、民有林管理(1)、税負担(1)
無回答	4	賛成	0	0	教育(1)
		条件付賛成	0	0	
		不明	4	3	PR(2)、税について(1)、獣害対策(1)、国との連携(1)
		やや否定	0	0	
		否定	0	0	
合計	60	賛成	29	14	
		条件付賛成	8	6	
		不明	12	4	
		やや否定	5	2	
		否定	6	4	

4. 分析

今回のアンケート調査の分析では、単純集計結果、クロス集計結果だけではなく、自由意見の回答を重視した。自由意見の回答を分析で重視した理由としては、第1に、問15(紀の国森づくり税の事業継続の是非)および最後の自由意見欄において個人272件、事業所60件と自由意見のコメントが多数であったこと、第2に、県民の率直な意見を分析に踏まえることにより、「紀の国森づくり基金」に対する県民の意識を具体的に把握することができること、が挙げられる。

以上の前提に基づいて本アンケート調査結果を分析すると、「紀の国森づくり基金」に対する県民・事業所の意識は以下4点の特徴を有すると考えられる。

①事業の継続に関して、県民個人で70%以上、事業所で60%以上が賛成。

第1に、単純集計結果の問15によれば、個人で71.9%、事業所で63.8%が当該基金事業の継続に賛成であることがわかった。

ただし、県民・事業所の多くは当該基金事業の内容を十分に認知しているとはいえない。このことは以下の単純集計、クロス集計結果や自由意見にも表れている。

「紀の国森づくり税」の認知度に関する質問(問6)で「知っている」という回答率が個人で13.5%(p.9、図2-6)、事業所で26.9%(p.17、図2-22)であった。「紀の国森づくり税の税負担」の認知度に関する質問(問7)で「知っている」という回答者は個人で10.5%(p.10、図2-7)、事業所で15.3%(p.18、図2-23)であった。「基金事業」の認知度に関する質問(問8)で「知っている」という回答者は個人で7.4%(p.10、図2-8)、事業所で15.0%(p.18、図2-24)であった。

問8(「基金事業」の認知度に関する質問)と問15(「基金事業」の継続の是非に関する質問)のクロス集計結果では、当該基金事業を「聞いたことがある」と回答した回答者のうち「賛成」、「どちらかといえば賛成」がそれぞれ個人で39.8%、40.8%(p.24、図2-35)、事業所で29.0%、34.7%(p.26、図2-41)となっていることから推察される。

「賛成」、「どちらかといえば賛成」と回答した回答者の自由意見の多くは「PR」に関連する意見であり、その中には情報アクセス手段に関するものであったことから、当該事業の継続に賛成の県民・事業所も事業の詳細は把握できていない可能性がある(p.30、表3-2、p.31、表3-3)。また、問15で「どちらともいえない」と回答した回答者のうち、問8で「聞いたことがある」、「知らない」と回答した回答がそれぞれ個人では14.9%、26.2%(p.24、図2-35)、事業所では31.5%、34.5%(p.26、図2-41)であり、自由意見の中にも、基金事業全体に対するイメージがないので「税について」、「方向性」などの判断しようがないというものがみられた。

以上のことから、県民・事業者の多くは各々の森林整備という理念に対する賛同や、税負担に対する考え方の違いから当該基金事業に対する賛否を判断している可能性がある。また、現状の情報公開の取り組みでは、県民・事業所には情報がまだ十分に行き渡っていない可能性が推察される。

②事業の概要を知っていると考えられる県民・事業所の80%以上は事業継続に賛成。

第2に、問8と問15のクロス集計結果によると、個人の81.8%(「賛成(61.0%)」、「どちらかといえば賛成(20.8%)」)、事業所の81.3%(「賛成(51.6%)」、「どちらかといえば賛成(29.7%)」)は、

当該基金事業の継続に対して賛同している (p.24、図 2-35、p.26、図 2-41)。このことから、当該事業の概要をある程度知っていると考えられる県民・事業所の多くには、当該基金事業の意義が積極的に理解されていると思われる。

以上の結果は、①の分析も踏まえて、県民・事業所へのより一層の情報周知化の取り組みと手段の工夫があれば、当該事業に対して更に積極的な賛同が得られる可能性が高いということである。

PR の方法に関しては、自由意見の中で「スーパーでのパネル展示」、「イベント」、「自治会等への広報」、「県民の友への掲載」などがあつた。これらのうち、すでに PR 手段として当該事業が実践しているものもあるが、改めて県民・事業所の意見を踏まえた PR 手段として検討する必要があると思われる。加えて、すでに当該基金事業について知っていると回答した回答者が個人で、7.4% (p.10、図 2-8)、事業所で 15.0% (p.18、図 2-24) であつたことから、これらの県民・事業所がどのようにして情報を知りえたのかを把握することも重要であろう。イベント事業やパネル展示などの企画を実施する際には、県民・事業所に対して主な情報アクセス手段のアンケートを実施するなど、より効率的な PR 手段を模索していく必要があると考えられる。

③基金事業に対して期待する意見 (PR、税の使途、地域経済、活性化への貢献、森林整備)

第 3 に、単純集計の間 16 および自由意見欄より、県民・事業所が当該基金事業に期待する内容は、①PR、②税の使途、方向性の明確化、③県内の経済に貢献できる事業への支援 (産業育成、県材利用、雇用創出、観光政策)、④森林整備 (間伐・植林事業、獣害対策) が主なものであつた。なお、単純集計の間 16 で最も多かつた④について自由意見で多く出ていた意見をまとめると、森の動物の生育環境の整備 (広葉樹の植林を含む) に寄与する間伐・植林事業を積極的に支援し、獣害被害の防止については地域の生活環境の保全を期待するというものであつた。

当該基金事業は、公募事業を中心に、森林整備も含め、森林整備に関する教育・啓発活動、調査・研究活動などを政策として実施しているが、県民・事業所の意見としてはより積極的な地域経済への貢献や、森林整備による生活環境の保全も期待していると考えられる。

④民有林管理に関する意見

第 4 に、自由意見欄の中で少数意見ではあつたものの、「どちらかといえば反対」および「反対」とする意見の中に、民有林に対して税金を投入することに対する批判 (「私有林は所有者が管理すべき」、「なぜ民有林に税金を投入するのか」など) があつた。

この点は、当該基金事業の基本目的に関わる問題である。『紀の国森づくり基金活用方法に関する検討結果 (抄)』では、県内の森林の現状として、①木材価格の低迷や林業採算性の悪化により、森林所有者の経営努力だけで荒廃した森林を整備することが困難な状況であること、②都市周辺の里山でも、生活形態の変化や代替燃料の登場により落ち葉、枯れ枝、薪などが利用されなくなり、人の手が入らない結果、竹が進化するなどの荒廃が進んでいることを挙げている。また、森林の水源かん養機能、防災機能、温暖化対策機能、生活環境保全機能などの公共的役割を挙げている。

以上の説明を含め、民有林に税金を投入することに反対する意見に対しては、改めて条例の基本理念を再確認するとともに、県民・事業所への継続的な詳細な説明および説明の工夫が必要である。

以上のように、県民・事業所の「紀の国森づくり基金」に対する評価は、総括すると「事業の意義は理解できるし、現時点での税負担であれば、事業の継続にもおおむね賛成ではある。ただし、基金事業が継続される場合には、事業の目的、現状、成果、今後の方向性など事業の詳細をより多くの県民にPRすることが必要である」といえよう。

当該基金事業では、これまでも県民の友、シンポジウム、インターネットでの情報公開など、様々なメディア媒体を利用して周知化を図ってきている。しかし、現状の県民・事業所の意識調査の結果からすると、十分な成果と言い切れない状況といえる。ただ、新たな事業を発足する場合、その内容が一般に周知化されるには相当程度の時間を要するため現状のPR手段が必ずしも有効ではないということの意味しない。

県民・事業所からのPR手段の提案には県民の友への掲載、ラジオの利用、シンポジウムの開催、スーパー等での展示などが提案されているが、これらの多くはすでにこれまでのPR活動で実施されてきたことである。つまり、県民・事業所は、PR手段としてこれまでの手法が誤っていると指摘しているわけではないということである。よって、継続的にこれらの手法を活用していくことで徐々に認知度が高まっていくものと期待される。

さらにPR手段については従来の方法に限定せず、県民・事業所参加型の情報周知活動の仕組み作り、たとえば基金事業者が作成したパネルのスーパーへの展示など、県民・事業所が情報の受け手であると同時に情報の発信者になるような双方向型のPR手段を試みていくことなども重要であろう。

また、今後重点をおいて取り組む分野として、単純集計では、森林の間伐や植林を中心とした森林整備を望む声をもっとも多く、さらに、県民・事業所の意見としては、より積極的な地域経済への貢献や、森林整備による生活環境の保全を期待する意見が出されていることから、出された意見に対し積極的に検討を進める必要があると思われる。

5. まとめ

(1) 事業の継続に関して、県民個人で70%以上、事業所で60%以上が賛成

県民・事業者の多くは事業の継続に関して賛成である。ただし、その多くは各々の森林整備という理念に対する賛同や、税負担に対する考え方から賛否を判断している可能性があり、県民・事業所に対し、継続的に情報発信をしていく必要があると思われる。

(2) 事業の概要を知っていると考えられる県民・事業所の80%以上は事業継続に賛成

当該事業の概要をある程度知っていると考えられる県民・事業所のほとんどは事業継続に賛成であり、より一層の情報周知化の取り組みと手段の工夫があれば、当該事業に対して更に積極的な賛同が得られると思われる。

(3) 基金事業に対して期待する意見（PR、税の使途、地域経済、活性化への貢献、森林整備）

当該基金事業は、公募事業を中心に、森林整備も含め、森林整備に関する教育・啓発活動、調査・研究活動などを政策として実施している。さらに、県民・事業所の意見として、より積極的な地域経済への貢献や森林整備による生活環境の保全も期待している。

(4) 民有林管理に関する意見

少数ながら、民有林に対して税金を投入することに対する意見（「私有林は所有者が管理すべき」、「なぜ民有林に税金を投入するのか」など）がある。このような意見に対して、改めて条例の基本理念を再確認し、引き続き県民・事業所への説明を続けていくとともに説明にも工夫を加えていく必要がある。

「紀の国森づくり基金事業」の継続については、個人で70%以上、事業所で60%以上が賛成であることから、県民・事業所の多くは継続に関して賛成であるといえる。また、事業の概要を知っていると考えられる県民・事業所の80%以上が事業継続に賛成の意向を示していることから、より一層の情報周知化の取組と手段の工夫があれば、当該事業に対して積極的な賛同が得られると思われる。

また、基金事業に期待する意見として、より積極的な地域経済への貢献や、森林整備による生活環境の保全を期待する意見が出されており、このような意見に対しても積極的に検討を進める必要があると思われる。

Ⅲ アンケート調査票

「紀の国森づくり税」の様な、「森林環境税」と呼ばれる森林整備等に係る地方の独自課税は、全国で30県（H21年度末現在）が導入しています。

和歌山県では、水源のかん養、県土の保全等の公益的機能を有する森林からすべての県民が恩恵を受けているとの認識に立ち、森林を県民の財産として守り育て、次の世代に引き継いでいくことを目的として、平成19年度より「紀の国森づくり税」を導入しています。

問6 この調査の前に、「紀の国森づくり税」のことを知っていましたか？（〇は1つ）

- 1 知っていた
- 2 聞いたことがある程度
- 3 初めて知った

問7 「紀の国森づくり税」として、個人の場合、年間500円を負担していただいています。

このことを知っていましたか？（〇は1つ）

- 1 知っていた
- 2 負担しているのは知っていたが、金額まで知らなかった
- 3 知らなかった

紀の国森づくり基金活用事業は、紀の国森づくり税を「紀の国森づくり基金」に積立、森林環境の保全及び森林と共生する文化の創造に関する施策に取り組むことになっています。

問8 紀の国森づくり基金事業について、この調査までに、ご存知でしたか？（〇は1つ）

- 1 知っていた
- 2 聞いた事がある程度
- 3 知らなかった

問9 県民の方々が自ら計画し、活動いただく公募事業では、3ヶ年で延べ約3万2千人の県民の方が、森林整備等の活動をされていますが、この様な取組に対しあなたは関心がありますか？（〇は1つ）

- 1 ある
- 2 どちらでもない
- 3 ない

問10 貴重な生態系を有する森林や、優れた景観を有する森林を買い取り（トラスト運動）、管理・保全を行っています。この様な取組に対しあなたは関心がありますか？（〇は1つ）

- 1 ある
- 2 どちらでもない
- 3 ない

問11 森林環境を保全する目的で、間伐などを行い、荒廃した森林を整備していますが、この様な取組に対しあなたは関心がありますか？（〇は1つ）

- 1 ある
- 2 どちらでもない
- 3 ない

問12 森林の大切さを伝えるシンポジウムの開催や、小中学生向けのDVDの制作などの啓発活動を行っています。この様な取組に対しあなたは関心がありますか？（〇は1つ）

- 1 ある
- 2 どちらでもない
- 3 ない

問13 小中学生を対象に、森林や林業に触れてもらう機会をつくる緑育推進「元気な森の子」事業を実施していますが、この様な取組に対しあなたは関心がありますか？（〇は1つ）

- 1 ある
- 2 どちらでもない
- 3 ない

問14 問9～問13は、基金活用事業として、実施している事業ですが、あなた自身、もしくは家族の方が、実際に参加したり、また、基金活用事業で整備した森林や、里山を目にしたり、利用したりすることはありますか。（〇は1つ）

- 1 ある
- 2 わからない
- 3 ない

問15 現在の「紀の国森づくり税」は5年間（平成19～23年度）で実施していますが、24年度以降も継続することについて、どのように思われますか。（〇は1つ）

- 1 賛成
- 2 どちらかと言えば賛成
- 3 どちらでもない
- 4 どちらかと言えば反対
- 5 反対

上記意見に対するご意見があればご記入下さい。

「紀の国森づくり税」の様な、「森林環境税」と呼ばれる森林整備等に係る地方の独自課税は、全国で30県（H21年度末現在）が導入しています。

和歌山県では、水源のかん養、県土の保全等の公益的機能を有する森林からすべての県民が恩恵を受けているとの認識に立ち、森林を県民の財産として守り育て、次の世代に引き継いでいくことを目的として、平成19年度より「紀の国森づくり税」を導入しています。

問6 この調査の前に、「紀の国森づくり税」のことを知っていましたか？（○は1つ）

- 1 知っていた
- 2 聞いたことがある程度
- 3 初めて知った

問7 「紀の国森づくり税」として、企業の場合、一社当たり法人の県民税均等割の税率の5割相当額（資本金等に依じて1千円～4万円）を負担していただいています。

このことを知っていましたか？（○は1つ）

- 1 知っていた
- 2 負担しているのは知っていたが、金額まで知らなかった
- 3 知らなかった

紀の国森づくり基金活用事業は、紀の国森づくり税を「紀の国森づくり基金」に積立、森林環境の保全及び森林と共生する文化の創造に関する施策に取り組むことになっています。

問8 紀の国森づくり基金事業について、この調査までに、ご存知でしたか？（○は1つ）

- 1 知っていた
- 2 聞いた事がある程度
- 3 知らなかった

問9 県民の方々が自ら計画し、活動いただく公募事業では、3ヶ年で延べ約3万2千人の県民の方が、森林整備等の活動をされていますが、この様な取組に対し貴社は関心がありますか？（○は1つ）

- 1 ある
- 2 どちらでもない
- 3 ない

問10 貴重な生態系を有する森林や、優れた景観を有する森林を買い取り（トラスト運動）、管理・保全を行っています。この様な取組に対し貴社は関心がありますか？（○は1つ）

- 1 ある
- 2 どちらでもない
- 3 ない

問11 森林環境を保全する目的で、間伐などを行い、荒廃した森林を整備していますが、この様な取組に対し貴社は関心がありますか？（〇は1つ）

- 1 ある
- 2 どちらでもない
- 3 ない

問12 森林の大切さを伝えるシンポジウムの開催や、小中学生向けのDVDの制作などの啓発活動を行っています。この様な取組に対し貴社は関心がありますか？（〇は1つ）

- 1 ある
- 2 どちらでもない
- 3 ない

問13 小中学生を対象に、森林や林業に触れてもらう機会をつくる緑育推進「元気な森の子」事業を実施していますが、この様な取組に対し貴社は関心がありますか？（〇は1つ）

- 1 ある
- 2 どちらでもない
- 3 ない

問14 問9～問13は、基金活用事業として実施している事業ですが、貴社もしくは貴社の従業員の方が実際に参加したり、また、基金活用事業で整備した森林や、公園を目にしたり、利用したりすることはありますか。（〇は1つ）

- 1 ある
- 2 わからない
- 3 ない

問15 現在の紀の国森づくり税は5年間（平成19～23年度）で実施していますが、24年度以降も継続することについて、どのように思われますか。（〇は1つ）

- 1 賛成
- 2 どちらかと言えば賛成
- 3 どちらでもない
- 4 どちらかと言えば反対
- 5 反対

上記意見に対するご意見があればご記入下さい。

問16 仮に「紀の国森づくり税」を継続した場合、今後どのような分野に重点をおいて取り組むことが適切と思われますか。重点をおく必要があると思われるものを3つまで選んでください。

- 1 森林環境教育や県民への普及啓発
- 2 森林ボランティア・市民活動への支援
- 3 森林の間伐や植林
- 4 危険な山地の保全
- 5 県産材の利用促進
- 6 森林資源を活用した産業の育成
- 7 林業従事者の養成・確保
- 8 重要な森林の買い取り（トラスト運動）
- 9 その他（ ）

最後に、アンケートにご回答いただきました貴社についてお尋ねします。

①ご住所（ ）市・町・村

②業種

- 1 農林漁業 2 鉱業・採石業・砂利採取業 3 建設業 4 製造業
- 5 電気・ガス・熱供給・水道業 6 情報通信業 7 運輸業・郵便業 8 卸売・小売業
- 9 金融・保険業 10 不動産業・物品賃貸業 11 宿泊業、飲食サービス業 12 医療、福祉
- 13 教育、学習支援業 14 その他のサービス業

③従業員数

- 1 1~9人 2 10~29人 3 30~49人 4 50~99人 5 100以上

④資本金

- 1 50億を超える 2 10億を超え50億以下 3 1億を超え10億以下 4 1千万を超え1億以下
- 5 1~4以外の法人（公共法人及び公益法人等（均等割を課することができない法人を除く。）、人格のない社団等、資本金の額又は出資金の額がない法人（保険業法に規定する相互会社を除く。）、資本金等の額が1千万円以下の法人）

⑤森林所有の有無

- 1 所有している 2 所有していない

*「紀の国森づくり基金活用事業」や「紀の国森づくり税」について、ご意見やご提案を自由にお書きください。

ご協力ありがとうございました。